



平成27年8月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成27年4月3日

上場会社名 ヤマト インターナショナル株式会社 上場取引所 東
 コード番号 8127 URL http://www.yamatointr.co.jp
 代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 盤若 智基
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役 常務執行役員 (氏名) 高橋 俊輔 TEL 03-5493-5629
 経理部長兼IR室長
 四半期報告書提出予定日 平成27年4月14日 配当支払開始予定日 平成27年4月28日
 四半期決算補足説明資料作成の有無： 無
 四半期決算説明会開催の有無： 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年8月期第2四半期の連結業績（平成26年9月1日～平成27年2月28日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年8月期第2四半期	11,774	△6.8	413	△16.0	472	△10.3	224	1.1
26年8月期第2四半期	12,635	△1.1	492	△36.1	527	△36.3	221	△50.4

(注) 包括利益 27年8月期第2四半期 485百万円 (52.1%) 26年8月期第2四半期 319百万円 (△64.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年8月期第2四半期	10.53	—
26年8月期第2四半期	10.42	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年8月期第2四半期	31,800	21,783	68.5	1,022.51
26年8月期	29,723	21,411	72.0	1,005.02

(参考) 自己資本 27年8月期第2四半期 21,783百万円 26年8月期 21,411百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年8月期	—	8.00	—	8.00	16.00
27年8月期	—	6.00	—	—	—
27年8月期(予想)	—	—	—	6.00	12.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無： 無

3. 平成27年8月期の連結業績予想（平成26年9月1日～平成27年8月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	22,000	△6.5	300	15.3	390	28.3	100	0.1	4.69

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無： 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用： 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注) 詳細は、(添付資料) 3 ページ「2. サマリー情報 (注記事項) に関する事項 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年8月期2Q	22,502,936株	26年8月期	22,502,936株
② 期末自己株式数	27年8月期2Q	1,199,205株	26年8月期	1,198,623株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年8月期2Q	21,303,993株	26年8月期2Q	21,305,096株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であります。なお、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績は、様々の要因により大きく異なる可能性があります。

業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注記事項については、(添付資料) 3 ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	2
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第2四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第2四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(セグメント情報等)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府の経済政策や日銀の金融緩和政策の継続を背景に輸出企業の業績や雇用情勢が改善する等、緩やかな回復基調となりました。その一方で、急激な為替変動による円安の影響や消費増税後の個人消費低迷の長期化等がリスクとして顕在化し、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当業界におきましても、こうした環境が消費者の購買心理に与える影響は大きく、依然として厳しい状況であります。

このような経営環境の中、当社グループでは、中期ビジョンとして掲げた「先10年戦える“小売型アパレル”への転換」を実現するため、収益基盤の安定を図ってまいりました。

販売面では、新設した事業統括本部下に、クロコダイル部、エーグル部、カジュアル部を配置し、直営・GMS等それぞれのチャンネルにおいてお客様が求め満足する価値の提供に注力してまいりました。また、経営戦略機能及びIR活動の強化を図るため、経営戦略室とIR室を新設し、戦略実行に最適な「組織・人・意思決定」を推進しております。

国内の店舗展開につきましては、前期末より8店舗増加し、895店舗となりました。

なお、不動産賃貸事業につきましては、引き続き東京本社ビル及び日本橋ビル等、自社物件の有効活用に努めております。

また、調達面では、生産拠点の東南アジア比率拡大による生産コストの削減を進めながら、諸業務の効率化を図り、引き続き「ローコスト経営」に努めてまいります。

一方、当社グループの物流業務を請負う子会社ヤマト ファッションサービス株式会社では、在庫管理や入出荷業務の精度向上に努め、布帛シャツ及びアウター等の製造を行う上海雅瑪都時装有限公司では、品質の向上と生産ラインの効率運営に注力してまいりました。

当第2四半期連結累計期間における連結業績は、消費増税後の消費マインド冷え込みの長期化により秋冬物の販売が苦戦し、売上高が117億7千4百万円（前年同期比6.8%減）と減収になりました。利益面では売上総利益率は47.4%と0.4ポイント改善しましたが、秋冬物販売の減少が大きく影響し、営業利益は4億1千3百万円（前年同期比16.0%減）、経常利益は4億7千2百万円（前年同期比10.3%減）となりました。一方で、四半期純利益は2億2千4百万円（前年同期比1.1%増）と微増益でありました。

セグメントごとの売上高では、繊維製品製造販売業116億5千2百万円（前年同期比7.0%減）、不動産賃貸事業1億2千2百万円（前年同期比17.3%増）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

①流動資産

当第2四半期連結会計期間末における流動資産の残高は178億9千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ19億1千1百万円増加いたしました。主な要因は、有価証券の増加16億2百万円、商品及び製品の増加4億3千8百万円であります。現金及び預金と有価証券を合わせた手元流動性資金は106億1百万円から15億9千5百万円増加し121億9千6百万円となりました。受取手形及び売掛金の残高は1千5百万円増加し、21億9千万円となりました。

②固定資産

当第2四半期連結会計期間末における固定資産の残高は139億6百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億6千5百万円増加いたしました。主な要因は、投資有価証券の増加3億2千2百万円、繰延税金資産の減少9千5百万円、有形固定資産の減少3千9百万円、無形固定資産の減少3千1百万円、差入保証金の増加1千8百万円であります。

③流動負債

当第2四半期連結会計期間末における流動負債の残高は83億9千4百万円となり、前連結会計年度末と比べ16億4百万円増加いたしました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加17億6千2百万円、1年内返済予定の長期借入金の減少2億2百万円、未払法人税等の増加1億8千4百万円であります。

④固定負債

当第2四半期連結会計期間末における固定負債の残高は16億2千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ1億1百万円増加いたしました。主な要因は、長期借入金の増加1億6千8百万円、退職給付に係る負債の減少1億8百万円であります。

⑤純資産

当第2四半期連結会計期間末における純資産の残高は217億8千3百万円となり、前連結会計年度末と比べ3億7千1百万円増加いたしました。主な要因は、利益剰余金の増加1億1千1百万円、その他有価証券評価差額金の増加1億4千1百万円、為替換算調整勘定の増加9千9百万円、繰延ヘッジ損益の増加2千万円であります。これらの結果、自己資本比率は前連結会計年度末の72.0%から3.5ポイント低下し、68.5%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成27年8月期の連結業績予想につきましては、消費増税後の消費マインド冷え込みの長期化が懸念される等、国内経済の先行きは依然不透明であり、引き続き厳しい経営環境が予想されることから、平成26年10月10日に公表いたしました数値を修正しております。詳細につきましては、平成27年3月20日に公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

（退職給付に関する会計基準等の適用）

「退職給付に関する会計基準」（企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。）及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第25号 平成24年5月17日。以下「退職給付適用指針」という。）を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、当第2四半期連結累計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、当第2四半期連結累計期間の期首の退職給付に係る負債が89,365千円及び繰延税金資産が32,082千円それぞれ減少し、利益剰余金が57,283千円増加しております。また、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年8月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年2月28日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,054,305	5,046,916
受取手形及び売掛金	2,174,626	2,190,144
有価証券	5,547,421	7,149,957
商品及び製品	2,526,235	2,964,268
仕掛品	54,847	113,208
原材料及び貯蔵品	28,778	92,641
繰延税金資産	139,506	119,432
その他	456,907	217,827
貸倒引当金	△484	△450
流動資産合計	15,982,145	17,893,944
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,220,353	2,181,801
機械装置及び運搬具(純額)	38,944	43,373
土地	7,931,184	7,931,184
リース資産(純額)	60,033	51,807
建設仮勘定	-	2,093
その他(純額)	76,875	78,003
有形固定資産合計	10,327,390	10,288,265
無形固定資産	113,250	81,445
投資その他の資産		
投資有価証券	2,008,215	2,330,425
差入保証金	1,035,010	1,053,981
繰延税金資産	153,108	57,158
その他	123,750	115,160
貸倒引当金	△19,692	△19,692
投資その他の資産合計	3,300,393	3,537,032
固定資産合計	13,741,034	13,906,743
資産合計	29,723,180	31,800,688

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年 8 月31日)	当第 2 四半期連結会計期間 (平成27年 2 月28日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,807,813	6,570,566
1年内返済予定の長期借入金	567,332	365,332
未払法人税等	14,796	199,163
賞与引当金	112,829	103,685
返品調整引当金	31,000	31,000
ポイント引当金	79,618	72,333
資産除去債務	2,690	3,724
その他	1,173,573	1,048,231
流動負債合計	6,789,654	8,394,037
固定負債		
長期借入金	790,003	958,337
退職給付に係る負債	374,402	265,433
資産除去債務	122,298	174,116
その他	235,596	225,579
固定負債合計	1,522,299	1,623,467
負債合計	8,311,953	10,017,504
純資産の部		
株主資本		
資本金	4,917,652	4,917,652
資本剰余金	5,644,906	5,644,906
利益剰余金	11,036,705	11,147,988
自己株式	△655,716	△655,959
株主資本合計	20,943,547	21,054,587
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	227,390	369,150
繰延ヘッジ損益	△5,774	14,583
為替換算調整勘定	214,651	313,850
退職給付に係る調整累計額	31,412	31,011
その他の包括利益累計額合計	467,678	728,595
純資産合計	21,411,226	21,783,183
負債純資産合計	29,723,180	31,800,688

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
売上高	12,635,748	11,774,412
売上原価	6,702,266	6,196,339
売上総利益	5,933,481	5,578,072
返品調整引当金戻入額	31,000	31,000
返品調整引当金繰入額	30,000	31,000
差引売上総利益	5,934,481	5,578,072
販売費及び一般管理費	5,442,370	5,164,760
営業利益	492,111	413,312
営業外収益		
受取利息	10,179	16,180
受取配当金	20,865	14,015
為替差益	4,181	22,209
受取補償金	1,813	2,660
その他	10,298	15,599
営業外収益合計	47,338	70,664
営業外費用		
支払利息	11,595	10,732
その他	792	557
営業外費用合計	12,388	11,290
経常利益	527,062	472,686
特別損失		
固定資産除却損	4,937	29,923
減損損失	103,196	40,834
特別損失合計	108,134	70,758
税金等調整前四半期純利益	418,927	401,927
法人税、住民税及び事業税	176,146	181,633
法人税等調整額	20,815	△4,139
法人税等合計	196,962	177,493
少数株主損益調整前四半期純利益	221,965	224,433
少数株主利益	—	—
四半期純利益	221,965	224,433

(四半期連結包括利益計算書)

(第2四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成25年9月1日 至 平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成26年9月1日 至 平成27年2月28日)
少数株主損益調整前四半期純利益	221,965	224,433
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	85,818	141,760
繰延ヘッジ損益	△20,303	20,357
為替換算調整勘定	31,521	99,198
退職給付に係る調整額	—	△400
その他の包括利益合計	97,035	260,916
四半期包括利益	319,000	485,350
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,000	485,350
少数株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年9月1日 至平成26年2月28日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年9月1日 至平成27年2月28日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	418,927	401,927
減価償却費	165,351	168,444
減損損失	103,196	40,834
返品調整引当金の増減額 (△は減少)	△1,000	-
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△7,802	△7,284
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△12	△34
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△27,799	-
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	-	△20,226
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△7,539	△10,027
受取利息及び受取配当金	△31,045	△30,195
支払利息	11,595	10,732
固定資産除却損	4,937	29,923
売上債権の増減額 (△は増加)	362	△9,499
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△630,558	△531,177
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,551,335	1,761,473
その他の資産の増減額 (△は増加)	31,378	15,517
その他の負債の増減額 (△は減少)	△122,133	△93,765
その他	5,221	309
小計	1,464,417	1,726,954
利息及び配当金の受取額	30,967	30,166
利息の支払額	△11,427	△10,753
法人税等の支払額	△304,777	△245
法人税等の還付額	-	96,664
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,179,180	1,842,786
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△33,321	△19,290
定期預金の払戻による収入	233,321	219,290
有価証券の売却及び償還による収入	300,000	100,000
有形固定資産の取得による支出	△25,758	△78,317
無形固定資産の取得による支出	△10,026	△2,215
投資有価証券の取得による支出	△156,895	△206,289
投資有価証券の売却及び償還による収入	212,448	0
差入保証金の差入による支出	△15,885	△30,154
差入保証金の回収による収入	28,742	135,253
その他	△4,460	△17,281
投資活動によるキャッシュ・フロー	528,163	100,995
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入れによる収入	50,000	300,000
長期借入金の返済による支出	△133,666	△333,666
自己株式の取得による支出	△395	△243
配当金の支払額	△170,448	△170,434
その他	△8,342	△10,066
財務活動によるキャッシュ・フロー	△262,851	△214,410
現金及び現金同等物に係る換算差額	8,410	35,617
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,452,902	1,764,989
現金及び現金同等物の期首残高	9,827,307	10,234,257
現金及び現金同等物の四半期末残高	11,280,209	11,999,246

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成25年9月1日至平成26年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	12,531,627	104,120	12,635,748	—	12,635,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	12,531,627	104,120	12,635,748	—	12,635,748
セグメント利益	800,679	35,704	836,383	△344,272	492,111

(注)1. セグメント利益の調整額△344,272千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維製品製造販売業」セグメントにおいて、103,196千円の固定資産の減損損失を計上しております。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成26年9月1日至平成27年2月28日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント			調整額 (注)1	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)2
	繊維製品製造販売業	不動産賃貸事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	11,652,309	122,102	11,774,412	—	11,774,412
セグメント間の内部売上高 又は振替高	—	—	—	—	—
計	11,652,309	122,102	11,774,412	—	11,774,412
セグメント利益	728,094	57,417	785,511	△372,199	413,312

(注)1. セグメント利益の調整額△372,199千円は、各報告セグメントに配分していない当社の総務・経理部門等の管理部門に係る費用であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「繊維製品製造販売業」セグメントにおいて、40,834千円の固定資産の減損損失を計上しております。